

令和 7 年度高山村会計決算の概要



※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

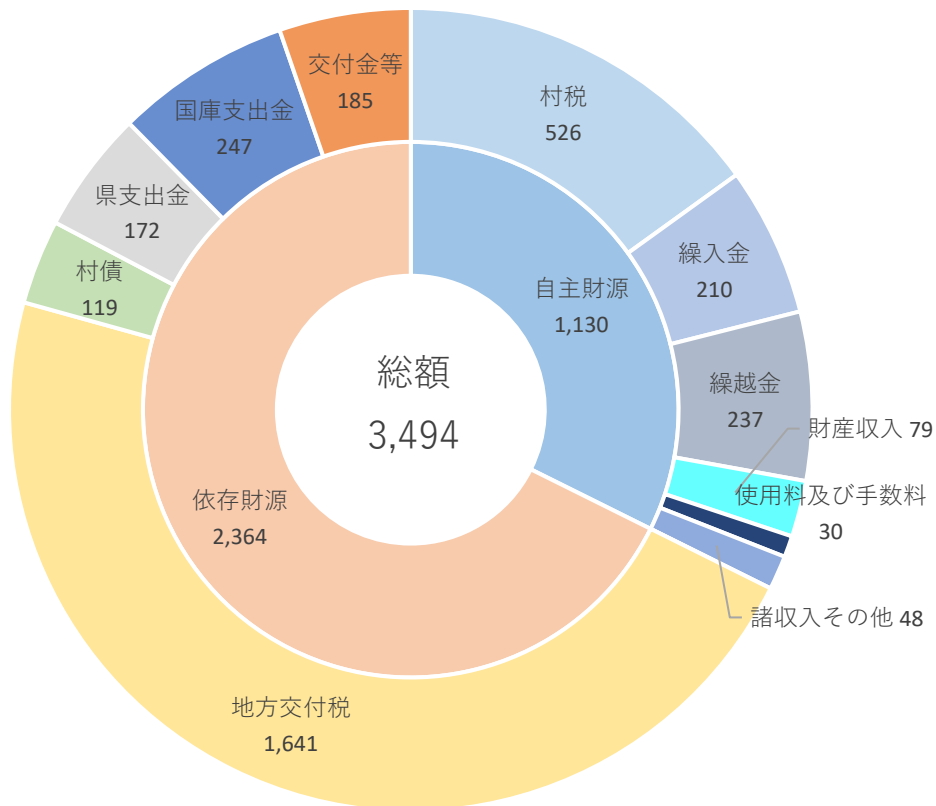
令和 8 年 9 月
群馬県高山村総務課

令和7年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、全体的には増額となりました。特に繰入金が、財政調整基金や農業用水事業への基金の取り崩しなどにより、前年度比+87百万円の増額となり、前年度比+167百万円となりました。

○依存財源は、地方交付税と国庫支出金が増額となりましたが、他の財源は減額となりました。県支出金が大きな減額となりましたが、これは原地区埋蔵文化財事業やぐんま緑の県民基金事業等の事業完了によるもので、前年度比▲213百万円となりました。

（単位：百万円、％）



区 分	R7年度 決算額	R6年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,130	963	167	17.3
村 税	526	517	9	1.7
繰 入 金	210	123	87	70.7
繰 越 金	237	199	38	19.1
財 産 収 入	79	28	51	182.1
使 用 料 及 び 手 数 料	30	29	1	3.4
諸 収 入 そ の 他	48	67	▲19	▲28.4
依 存 財 源	2,364	2,577	▲213	▲8.3
地 方 交 付 税	1,641	1,587	54	3.4
村 債	119	160	▲41	▲25.6
うち臨時財政対策債	64	61	3	4.9
県 支 出 金	172	414	▲242	▲58.5
国 庫 支 出 金	247	224	23	10.3
交 付 金 等	185	191	▲6	▲3.1
合 計	3,494	3,540	▲46	▲1.3

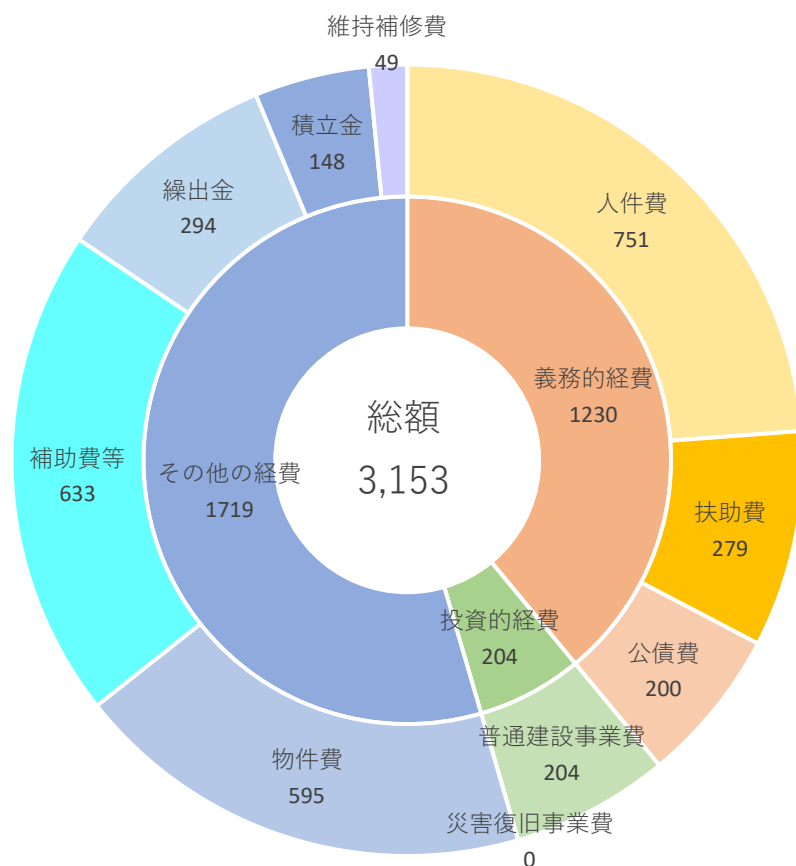
実 質 的 な 交 付 税	1,705	1,648	57	3.5
---------------	-------	-------	----	-----

令和 7 年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、主に物価高騰にともなう人件費の増加や公債費の減額によるもので、前年度比▲10百万円となりました。

○投資的経費は、原地区の埋蔵文化財事業やみどりの県民基金事業等の完了により減額となりました。投資的経費は前年度比▲305百万円となりました。

○その他の経費は、物価高騰に伴う物件費の増額や吾妻広域町村圏などへの負担金などで補助費等が増額となり、前年度比＋164百万円となりました。



（単位：百万円、％）

区 分	R7年度 決算額	R6年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,230	1,240	▲10	▲ 0.8
人 件 費	751	734	17	2.3
扶 助 費	279	288	▲9	▲ 3.1
公 債 費	200	218	▲18	▲ 8.3
投 資 的 経 費	204	509	▲305	▲ 59.9
普 通 建 設 事 業 費	204	509	▲305	▲ 59.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	1,719	1,555	164	10.5
物 件 費	595	521	74	14.2
補 助 費 等	633	550	83	15.1
繰 出 金	294	294	0	0.0
積 立 金	148	142	6	4.2
維 持 補 修 費	49	48	1	2.1
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,153	3,304	▲151	▲ 4.6

令和 7 年度一般会計決算（歳出・目的別）

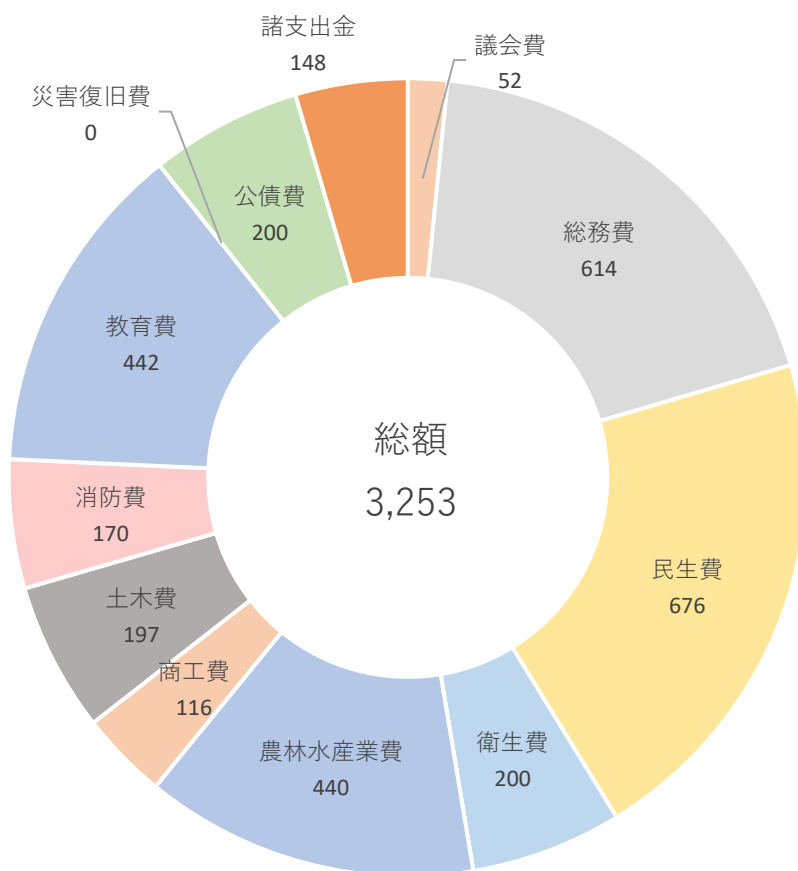
○教育費は、埋蔵文化事業関係の事業完了などにより前年度比▲175百万円となりました。

○農林水産業は、原地区土地改良事業などの完了により、前年度比▲48百万円となりました。

○民生費は、主な事業で増額となりましたが、低所得者支援や定額減税補助事業などの完了により、前年度比▲2百万円となりました。

○衛生費は、家庭ごみやし尿処理施設への負担金や、物価高騰対策による人権費の増額により、前年度比＋1百万円となりました。

○総務費は、物価高騰による委託料等の物件費や地域振興券事業の増額、人件費等の増額により、前年度比＋96百万円となりました。



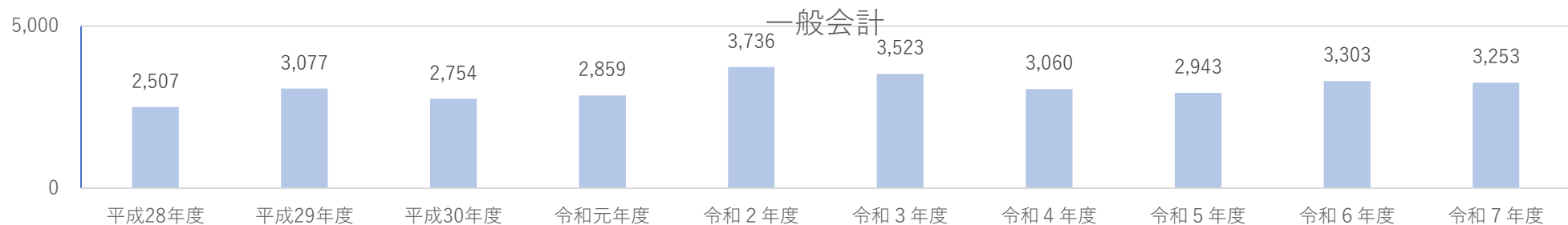
(単位：百万円、%)

区 分	R7年度 決算額	R6年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	52	58	▲6	▲ 10.3
総 務 費	614	518	96	18.5
民 生 費	676	678	▲2	▲ 0.3
衛 生 費	200	199	1	0.5
労 働 費	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	440	488	▲48	▲ 9.8
商 工 費	116	122	▲6	▲ 4.9
土 木 費	197	122	75	61.5
消 防 費	170	143	27	18.9
教 育 費	442	617	▲175	▲ 28.4
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	200	218	▲18	▲ 8.3
諸 支 出 金	148	142	6	4.2
合 計	3,253	3,305	▲52	▲ 1.6

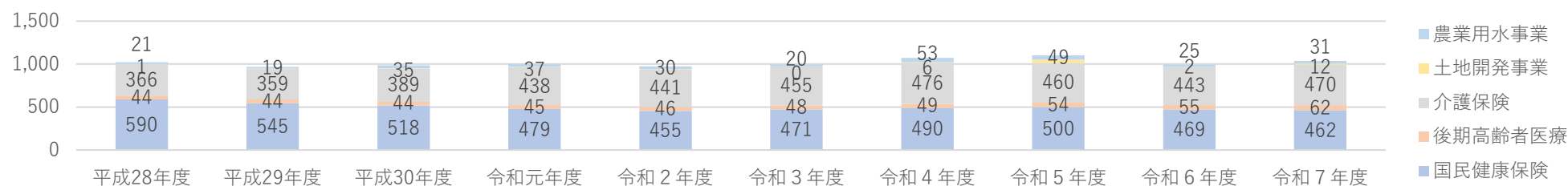
各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、原地区の埋蔵文化財事業やみどりの県民基金事業の減額などにより、前年度比▲1.7%、▲4,998万円の32億5,342万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険が減額となり、その他の事業では増額となりました。また、土地開発事業特別会計では造成工事を行ったため大幅な増額となっています。



特別会計



事業会計



※令和6年度より事業会計になったため令和5年度以前とは集計方法が変わっています。

令和6年度からは、収益的・資本的支出の合計になっています。

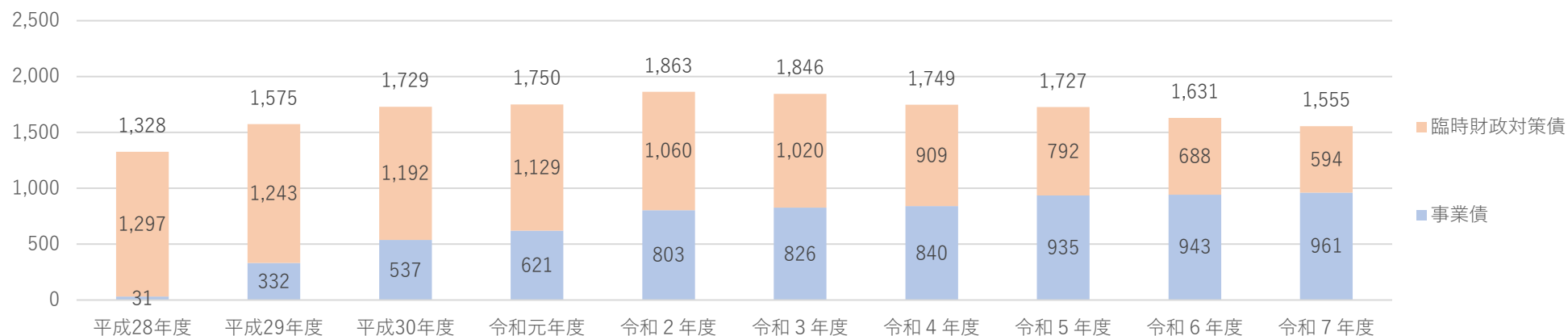
村債残高の推移

○一般会計債は、過疎対策事業債として、+9,600万円増加しました。（過疎債は元利償還金の7割が交付税算入されます。）

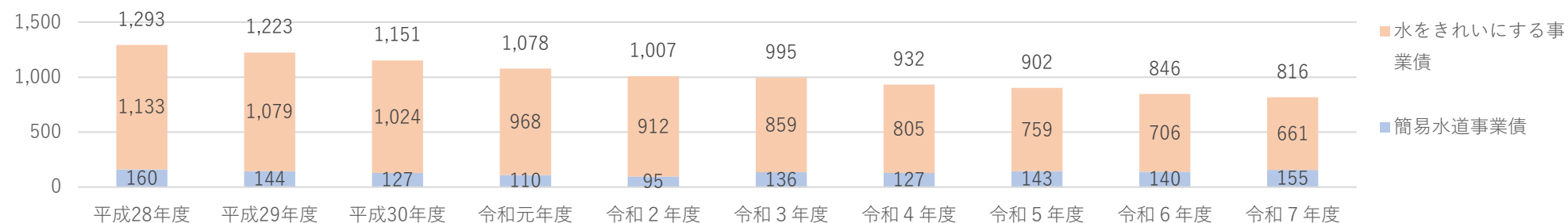
臨時財政対策債では、一部で返済が完了したため減少し、全体で前年度比▲4.7%、▲7,602万円の15億5,465万円となりました。

○公営企業債は、建設改良の借入がありましたが、返済額が上回ったため、▲2,914万円の減額となりました。

一般会計債



公営企業債

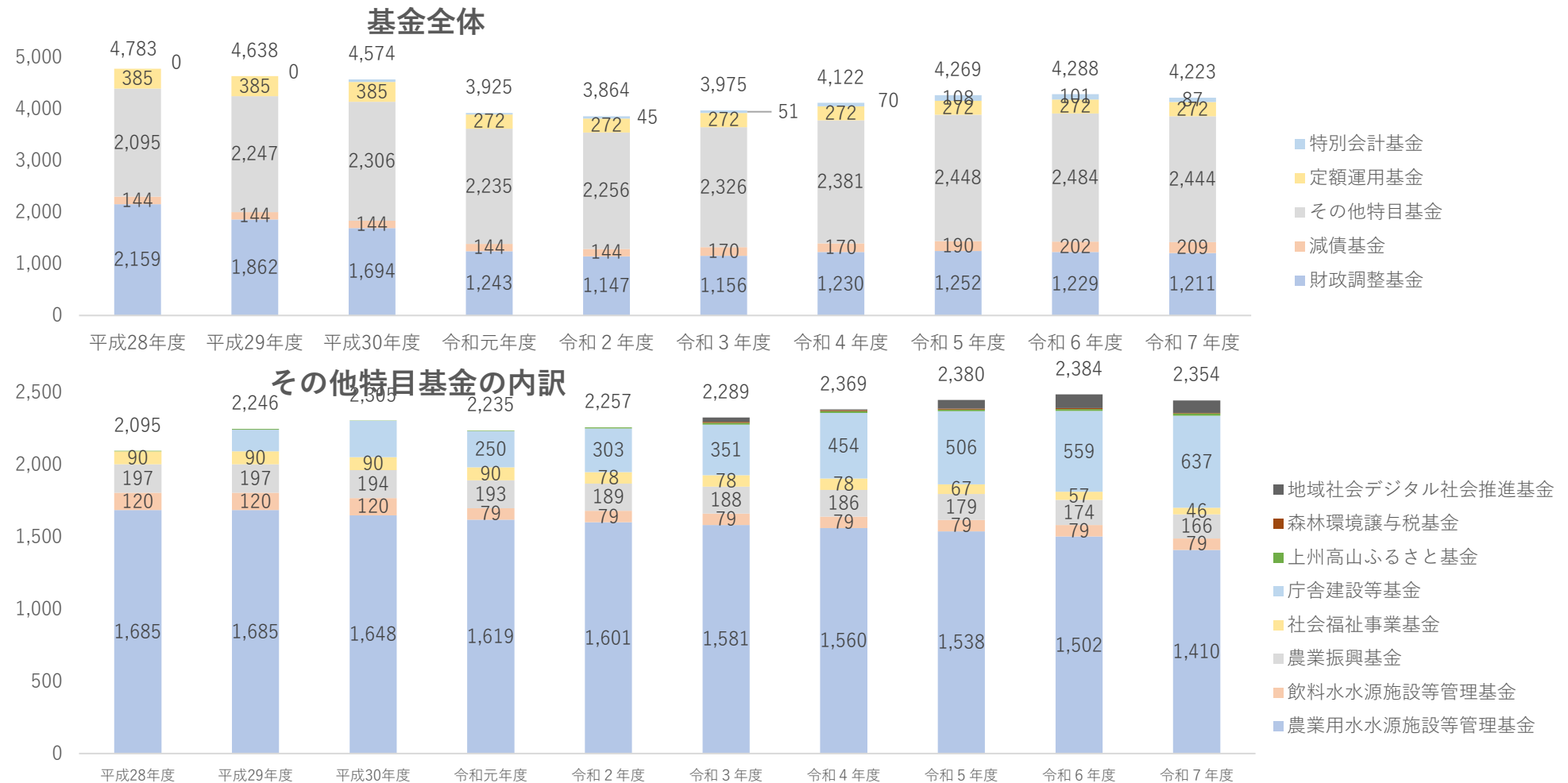


基金残高の推移

○財政調整基金は、5,836万円の取崩があり、前年度比▲1.5%（▲1,805万円）の12億1,087万円となりました。

物価高騰対応による物件費等の増額により減少しました。高い水準だった平成28年度比は▲43.9%、▲9億4,794万円となりました。

○その他特目基金は、庁舎建設等基金への積み増しや農業用水水源施設管理基金の取り崩しなどにより、前年度比▲1.6%（▲3,968万円）の24億4,438万円となりました。



令和7年度の主要事業

地域おこし協力隊活動事業

(3,931万円)

「就農型」「販路支援型」「むらの中心地づくり」の協力隊を採用し、広い視野での事業展開を行いました。

- むらの中心地づくり：隊員1名
- 就農型：隊員8名
- 販路支援型：隊員1名

道路維持管理事業

(3,527万円)

適正な村道の維持管理により安全な道路通行の実施を図りました。

- 道路維持修繕、村道脇（法面等）の除草作業委託
- 村道の舗装補修工事（2路線）、転落防護柵設置工事

ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業

(2,695万円)

ぐんま緑の県民基金を活用し、豊かな森林環境の適切な整備や保全を行いました。また管理団体等が行う公益性の高い森林整備に対し助成を行いました。

- 伐採木の整理及び撤去、管理団体への補助（23団体）

給食センター施設管理事業

(2,349万円)

安全な給食を提供するため、適切な施設の管理を行いました。

- ボイラー更新工事、下処理室排水改修工事、他修繕などを行いました。

防災事務費

(2,087万円)

防災についての啓発活動や防災情報通信機器などの管理を行いました。

- 防災備蓄品の購入（毛布、携帯トイレ、アルファ米、保存用パン、保存水、災害用ラップ式トイレの防災用品の購入を行いました。
- 群馬県防災情報通信ネットワークシステム衛星回線整備工事（負担金）

定住促進住宅取得費補助金

(2,012万円)

若年層世帯の定住化を促進し、空き家等の利活用や住宅等の取得に係る支援を行いました。

- 住宅取得費補助金 11件

いぶきの湯施設管理事業

(1,755万円)

いぶきの湯施設の適切な管理を行い、利用者が安全に利用して環境整備を行いました。

- ボイラー修繕、いぶきの湯源泉ポンプ更新工事

役場庁舎整備調査事業

(1,737万円)

令和7年に実施した住民説明会の意見を踏まえ、今後の庁舎整備の参考とするための各案の比較検討を調査しました。

- A案：現庁舎長寿命化改修案、B案：高山小学校用途変更、長寿命化改修案、C案：移転・新築案

橋りょう長寿命化事業 (1,691万円)

老朽化の進む橋りょうについて、定期点検による健全度の把握と計画的な補修工事を行いました。

- 橋りょう定期点検業務 20橋
- 橋りょう長寿命化修繕計画更新、
- 村道東原線 黄昏橋補修工事

防災行政無線管理運営事業 (1,048万円)

重要な防災情報や村政情報を村民に迅速かつ正確に伝達できるよう機器等の管理運営を行いました。

- 戸別受信機の設置や保守の対応、防災メール等の配信、
- 新型J-A L E A R T受信機更新工事

地域活性化起業人活用事業 (795万円)

「むらの中心地づくり」の推進にあたり、専門的知見を有する地域活性化起業人を活用し、事業展開を図りました。

- フードファクトリーの菓子製造業取得、村の農産物PRイベント、
- さとのわPR映画イベント、デザイン・原稿・制作等（ブランド価値向上）

村史編さん事業（通次繰越） (660万円)

昭和47年以降から現在までの村の歴史を後世へ伝え語るべく新修高山村史としてまとめました。

- 発行部数 1,200部

中学生海外派遣事業 (1,383万円)

高山村の未来を担う子ども達が国際的視野を身につけるために、オーストラリアの現地でホームステイをしながらトーマス・ハッサール校で交流や語学研修を行いました。

- 中学2年生 18人参加

テレビ無線共聴システム管理事業 (870万円)

地域差によるテレビ電波の難視聴の解消するためのテレビ無線共聴設備の管理を行いました。

- 受信点、センター設備、送信設備G F 2 9ヶ所等の維持管理

物価高対応子育て応援手当支給事業 (771万円)

物価高の影響が長期化し、その影響が様々波及する中、こどもたちの健やかな成長を応援するために応援手当を支給しました。

- 0歳から18歳までのこども 1人当たり2万円の支給 対象児童数 370人

福祉バス運行事業 (621万円)

移動手段がなくても、事前予約により無料で村内を移動できるバスを運行しました。

- 利用者：延べ762人 運行日数：239日